

中小企業景気動向調査レポート (調査期間:平成26年9月1日～4日)

(平成26年7月～9月実績、平成26年10～12月予想)

平成26年9月発行
西尾信用金庫
企業支援部

回答企業数

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
124	24	35	48	38	21	290

<全体の景況>

当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
26/06	7.4	-40.0	-14.3	8.2	-28.2	-12.5	-5.4
26/9見込	11.3	-16.7	-11.4	14.6	-18.4	-14.3	1.0
26/12予想	10.6	0.0	2.9	8.3	0.0	-9.5	5.5

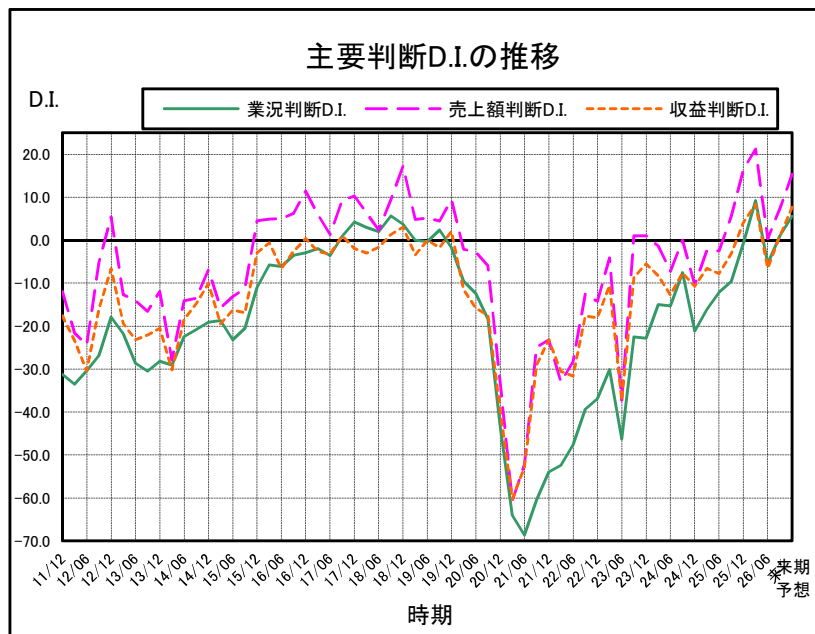
当期売上額判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
26/06	23.3	-36.0	-20.0	-2.0	-28.2	4.2	0.3
26/9見込	13.3	4.2	0.0	10.4	-5.1	4.8	7.3
26/12予想	19.2	4.2	20.0	16.7	12.8	0.0	15.3

当期収益判断D.I.

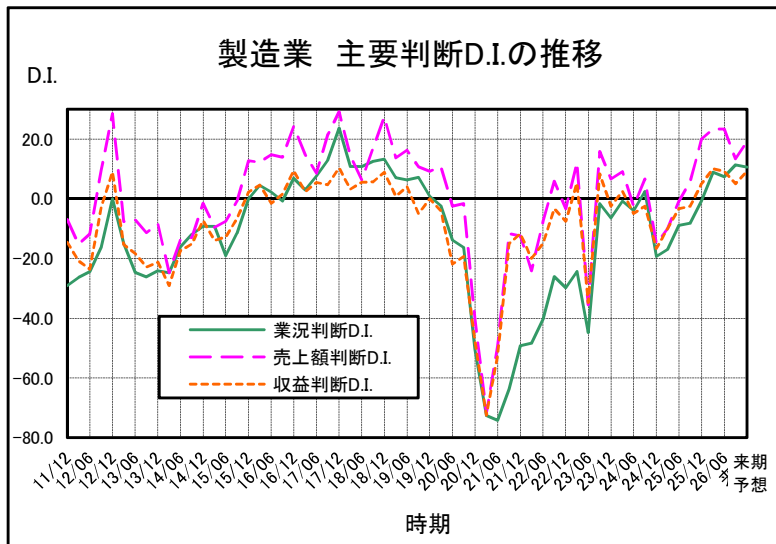
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
26/06	9.2	-48.0	-25.7	-2.0	-28.2	12.5	-6.5
26/9見込	5.0	8.3	0.0	-2.1	-10.3	0.0	1.0
26/12予想	9.2	-4.2	17.1	8.3	2.6	4.8	7.7

当期業況判断D. I. は1.0(前期比+6.4)、当期売上額判断D. I. は7.3(同+7.0)、また当期収益判断D. I. は1.0(同+7.5)と、いずれの項目も前期比回復傾向を示す。消費税増税前に生じた駆け込み需要の反動減から、大幅に落ち込んだ前期より、景況感・業況共に持ち直しの傾向が見受けられる。しかしその足取りは弱く、来期業況判断D. I. も5.5(当期比+4.5)と引続き低水準域にとどまる予想を示す。政府の各種施策が実行に移される一方、原材料費の上昇等が経営環境を悪化させている中、多くの企業が先行きに対し慎重姿勢を示している。景気回復のカギを握る、個人消費の動向が注目される。



*判断D.I.は各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企

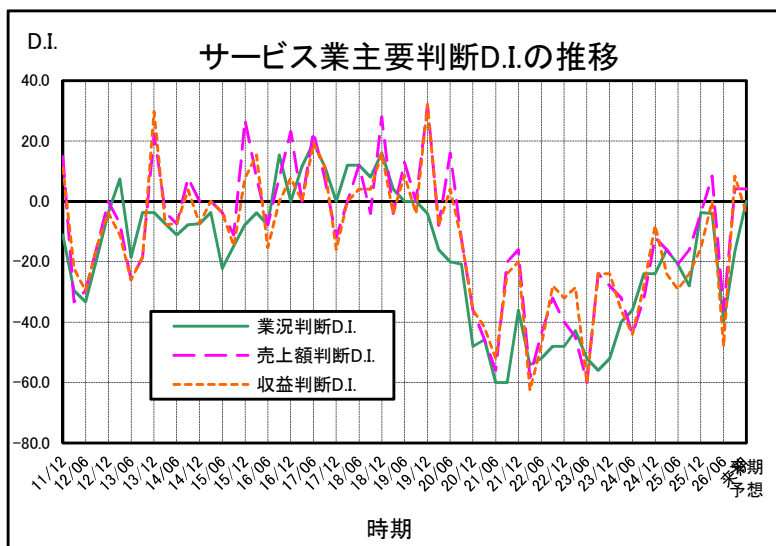
< 業種別 >



製造業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
26/06	7.4	23.3	9.2
26/9見込	11.3	13.3	5.0
26/12予想	10.6	19.2	9.2

< 製造業 >

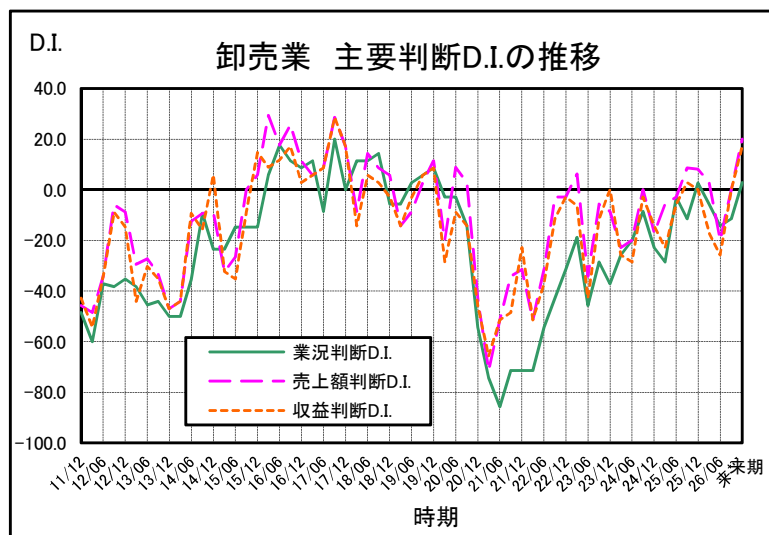
当期業況判断D.I.は11.3(前期比+3.9)と、18/12期以来31期ぶりの二桁台回復となる。消費税増税後の反動減が、当初見通しより小さかった自動車関連企業を主に、景況感を堅調に回復させているものと思われる。また当期売上額判断D.I.は13.3(前期比-10.0)、当期収益判断D.I.は5.0(-4.2)と悪化となるが、これは一時的な受注の落込みを反映したものであり、来期は引き続き国内の自動車需要の回復を見越し、いずれの項目においても底堅く推移する予想を示す。



サービス業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
26/06	-40.0	-36.0	-48.0
26/9見込	-16.7	4.2	8.3
26/12予想	0.0	4.2	-4.2

< サービス業 >

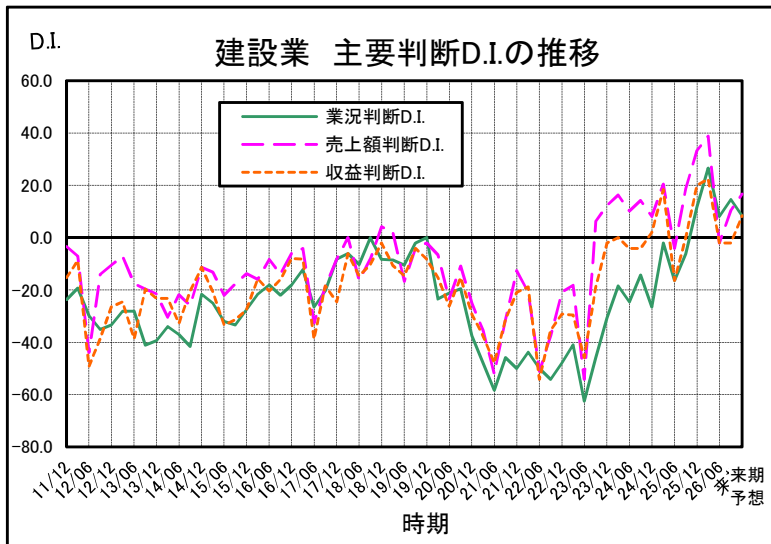
当期業況判断D.I.は▲16.7(前期比+23.3)、また当期売上額判断D.I.は4.2(同+40.2)、当期収益判断D.I.は8.3(同+39.7)と、いずれの項目においても大幅な改善を示す。消費税増税後に落ち込んだ個人消費の持ち直しが、景況感及び足元の業況に好影響を与えているものと思われる。来期予想では、業況判断D.I.が0.0(今期比+16.7)と、19/9期以来29期ぶりのマイナス域脱却をうかがう。来期は旅館業において繁忙期を迎える中、特に個人の動向が注目される。



卸売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
26/06	-14.3	-20.0	-25.7
26/9見込	-11.4	0.0	0.0
26/12予想	2.9	20.0	17.1

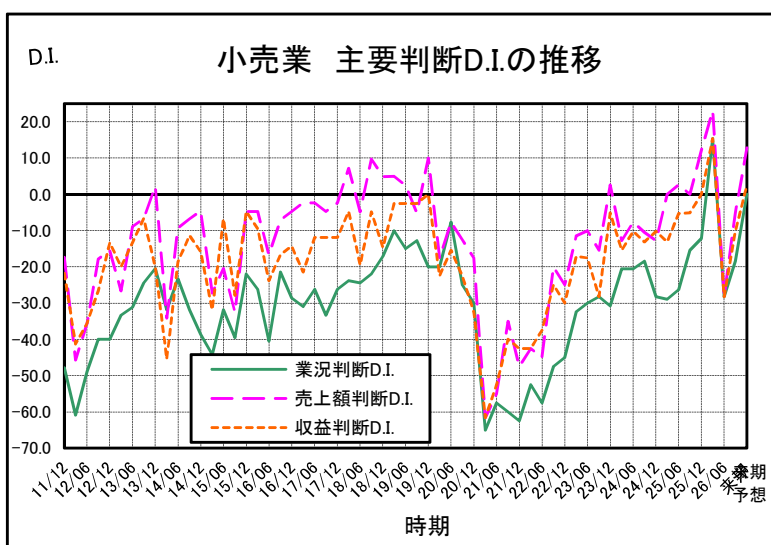
< 卸売業 >

当期業況判断D.I.は▲11.4(前期比+2.9)、当期売上額判断D.I.は0.0(同+20.0)、また当期収益判断D.I.は0.0(同+25.7)といずれの項目も改善を示し、消費税増税後の落込みからの回復傾向が見られる。ただ仕入価格D.I.が20.0と、原材料価格の上昇を表すプラス域を7期連続で示しており、今後の動向及び経営に与える影響が注目される。



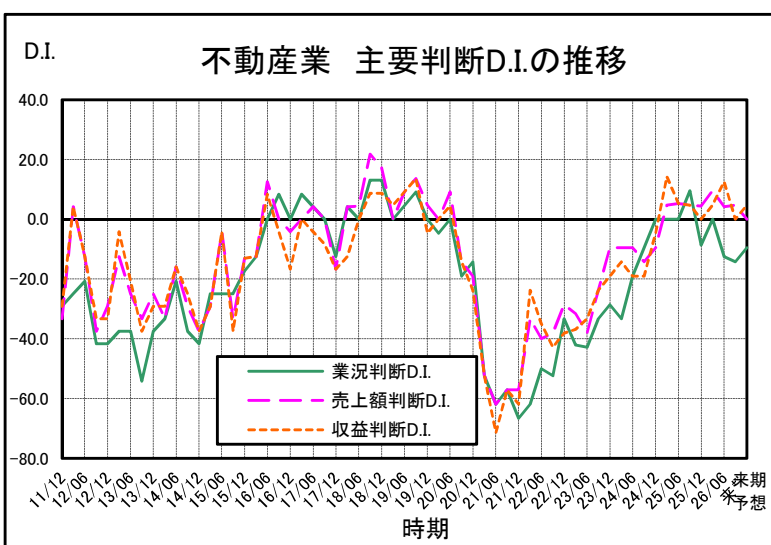
建設業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
26/06	8.2	-2.0	-2.0
26/9見込	14.6	10.4	-2.1
26/12予想	8.3	16.7	8.3

<建設業>
 当期業況判断D.I.は14.6(前期比+6.4)、また当期売上額判断D.I.は10.4(同12.4)、当期収益判断D.I.は▲2.1(同-0.1)と堅調な推移を見込む。公共事業の前倒し効果等が景況感・業況を押し上げているものと思われる。一方建設業の特徴として、人手D.I.が▲20.8と他業種と比べて高い数値を示しており、全国的な人手不足感が地元建設業者においても広がりつつある状況がうかがえる。



小売業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
26/06	-28.2	-28.2	-28.2
26/9見込	-18.4	-5.1	-10.3
26/12予想	0.0	12.8	2.6

<小売業>
 当期業況判断D.I.は▲18.4(前期比+9.8)、当期売上額判断D.I.は▲5.1(同+23.1)、また当期収益判断D.I.は▲10.3(同+17.9)といずれも改善傾向を示すが、全業種の中で唯一全ての項目でマイナス域にとどまる。消費税増税後に落ち込んだ個人消費が、地元小売業者の景況感・業況を改善させるほど回復していない状況がうかがえる。一方来期は全項目で今期比プラスを予想する。年末商戦を控え、カギを握る個人の消費動向が注目される。



不動産業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
26/06	-12.5	4.2	12.5
26/9見込	-14.3	4.8	0.0
26/12予想	-9.5	0.0	4.8

<不動産業>
 当期業況判断D.I.は▲14.3(前期比-1.8)、一方当期売上額判断D.I.は4.8(同+0.6)、また当期収益判断D.I.は0.0(同-12.5)と弱含みの推移を見込む。消費税増税前の駆け込み需要の反動から、個人住宅需要の低迷が影響しているものと思われる。